

調査計画

1 調査の名称

国際航空貨物動態調査（輸入用）（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

2 調査の目的

本調査は、国際航空貨物の国内流動パターン・国際流動パターン、品目等を把握し、航空貨物の需要動向予測、航空貨物輸送体系の分析及び空港整備の検討に資するための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲

（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

航空運送代理事業者、貨物利用運送事業の登録・許可情報に基づく国際航空貨物を取り扱っている全事業者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約 130 社

（2）報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

調査実施時期に利用可能な一般社団法人航空貨物運送協会名簿、利用航空運送事業者名簿、代理店名簿を母集団情報として令和6年10月又は11月に国土交通省が定める日（平日1日）に、全国の税関に対して輸入申告された国際航空貨物を取り扱う事業者を対象とする。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

輸入される国際航空貨物のうち一般貨物について、次の項目の報告を求める。

①貨物区分（小口扱い・混載扱い）、②輸送品目名、③貨物重量（kg）、④原仕出国名、⑤発空港名、⑥荷受人の所在地、⑦着空港名、⑧空港への到着日、⑨貨物到着施設への到着日・到着時間帯、⑩貨物の到着施設区分（工場・倉庫・事務所・その他）、⑪貨物の離散状況（引取り・配達）、⑫通関税関名、⑬国際航空輸送便名、⑭国内における航空輸送利用の有無

ただし、国際宅配便については①③④⑤⑦⑧⑫⑬のみ報告を求める。

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

・⑧空港への到着日及び⑨貨物到着施設への到着日については、所要日数を算出するため

であり、集計は行わない。

- ・⑬国際航空輸送便名については、貨物の発着地の集計を行う際のマッチングで用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

令和6年10月又は11月に国土交通省が定める日（平日1日）の内容について報告する。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

- 郵送調査 ■オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム
■電子メール） ☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

調査は、国土交通省が業務を委託した民間事業者が報告者に調査票を郵送又は電子メールにより配布し、回収することにより行う。ただし、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

なお、本調査は、航空運送状1件ごとの内容を調査することとするが、一般貨物のうち混載貨物については混載運送状（House Air Waybill）1件ごと、国際宅配便については航空運送状（Master Air Waybill）1件ごととする。

また、民間事業者は、調査票の取集に併せて、督促及び疑義照会も行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

- ☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☐1年 ■2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期
☐その他（ ）（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和4年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査は、令和6年10月又は11月に国土交通省が定める日（平日1日）に行う。

記入された調査票は、調査日の翌日より1か月後までに回収する。

8 集計事項

別添「集計事項一覧」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（■全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表）

(2) 公表の方法（■e-Stat ☐インターネット（e-Stat 以外） ☐印刷物 ☐閲覧）

(3) 公表の期日

令和7年6月末までに公表する。

10 使用する統計基準

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他 ()

☒使用しない

本調査は、国内航空貨物の流動を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用する余地が乏しいため、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

a) 記入済み調査票：1年

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

c) 当該統計調査の業務の一環として調査票情報を転記することにより作成する書類：なし

(2) 保存責任者

国土交通省航空局航空ネットワーク部空港計画課長

[illegible]

集計事項一覧（2／2）

別添

結果表番号		第 31 表	第 32 表	第 33 表	第 34 表	第 35 表	第 36 表	第 41 表	第 42 表	第 43 表	第 44 表	第 45 表	第 46 表	第 47 表	第 48 表	第 49 表	第 50 表
集計事項等																	
分類 事項	発生・集中地																
	利用空港	○			○		○		○			○	○				
	通関場所										○	○					
	相手国地域					○				○			○				
	海外乗継状況																
	海外乗継空港																
	小口・混載																
	品目		○				○										
	発着施設			○													
	発送・到着時間帯																
	国内輸送における所要日数																
	品類																
	航空利用状況																
	主要空港																
	国内路線	○															
	集約・離散状況		○	○													
	貨物専用便の利用状況				○	○	○										
	KS／RA 認定状況																
	危険物輸送手続き																
	国際宅配便							○	○	○	○	○	○				○
	輸出入航空貨物取扱実績													○			
	今回調査結果													○		○	○
	今回までの調査結果														○		
	前回調査結果															○	○
集計 事項	件数	○	○		○	○	○					○	○	○	○		○
	重量	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	1 件あたりの重量													○			
	国際宅配便取扱事業者数															○	

（※）第 37 表から第 40 表は、輸出用の調査票を集計した結果のため、本表からは除外した。